

予算事業説明シートの見方

事務事業の名称です。予算科目上の小事業名を記載しています。ただし、目的・内容が同種の複数の事業を一括して説明していることがあります。この場合、「〇〇事業 他〇〇事業」と一括して説明する事業数を併せて記載しています。また、予算書等では、いくつかの小事業をまとめて一つの事業として記載している場合があります。

この小事業の属する予算科目です。

この事務事業が該当する施策分野(福祉、教育、都市基盤整備等、まちづくりの各分野)を記載しています。

この事務事業が該当する個別計画(福祉、教育、都市基盤整備等、まちづくりの各分野の展開について定める計画)を記載しています。

事業の目的を記載しています。

事業の成果を数値で表す指標とその目標値を記載しています。なお、これらの目標値は、基本的に、事業所管局課における事業の自主的な見直しを効果的に行うための目安として設定しているものであり、目標の達成度合いが、ただちに事業の拡大・縮小に結びつくものではありません。なお、複数の事業に共通の目標を設定している場合や、事業の性質上、目標値の設定になじまない等の理由から、目標値を設定していない事業もあります。

事業内容を記載しています。令和6年度、令和7年度の実績及び令和8年度の実施予定を併記しています。なお、事業内容を活動単位に区分し、表形式で記載している場合があります。

令和6年度決算、令和7年度当初予算、令和8年度当初予算案の事業費・人件費、総事業費(事業費+人件費)、総事業費の財源内訳を記載しています(千円未満は四捨五入)。人件費は、その事業に携わっている人員数に雇用形態・職種ごとの平均給与等乗じて算出した参考値です。また、令和8年度の人件費については、人員配置が未定であるため、便宜的に令和7年度と同額を掲載しています。ただし、企業会計の人件費については予算等に人件費として計上されている実額を掲載しています。

令和7年度当初予算の事業費の明細と合計を記載しています(千円未満は四捨五入)。合計は07当初予算事業費と同額となります。

令和8年度当初予算額事業費-令和7年度当初予算額事業費の額を記載しています。

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政健全化推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の取組番号	0117401000-002										
	会計	一般会計	予算所管課	総務局財務室財務担当												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5086												
連予算科目	項	総務管理費	事業所管課													
	目	一般管理費	連絡先													
	事業	財政健全化推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度										
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法												
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○ 補助・助成	その他									
個別計画	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画		委託		指定管理											
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。																
成果指標																
事業の目的・目標	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70											
	3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100											
事業内容	1 財政健全化の推進															
	① 令和6年度は、公共施設の所在地や建物ごとの建築年や延床面積、運営情報、利用状況などを記載した施設カルテを令和7年3月(平成28年度策定分)に更新した。今後は毎年度、更新を行う。															
	② 令和7年度は、公共施設配置適正化基本計画等の第1期が終了することから、明石市財政及び公共施設のあり方検討会をはじめ、市民アンケートやワークショップ、市議会の意見等を踏まえ、中長期的な視点で基本方針や数値目標、取組手法、重点施設と位置付けた18施設の取組方針を設定する「第2期 公共施設配置適正化計画」を令和8年3月に策定見込み。また、電力調達の効率化を図るため、市に代わり専門事業者が小売電気事業者と価格交渉および企業調査を実施し、本市に最適な価格プランを提案するESP(エネルギーサービスプロバイダー)方式を高圧電力95施設に導入し、再生可能エネルギーの活用による環境配慮とともに約3,600万円のコスト削減効果を見込む。さらに、企業名など公共施設に愛称を付与するネーミングライツについて、2施設、1歩道橋で導入し、歳入確保に取り組む。															
※令和7年度決定施設																
・明石中央体育会館「にっしんこちゃんアリーナ」年額 1,500千円 期間 2026年4月~ 3年(予定)																
・明石海浜公園「キッズパークスマリンパーク」年額 660千円 期間 2026年4月~ 10年(予定)																
・明石錦江歩道橋「おんたな歩道橋」年額 198千円 期間 2026年2月~ 3年																
③ 令和8年度は、第2期「明石市公共施設配置適正化計画」に基づき、18重点施設を中心に公共施設マネジメントの取組を推進する。また、高圧電力にかかるESP方式を継続し、環境配慮とともに約8,000万円のコスト削減効果を見込む。さらに、新たな歳入確保に向け、市民会館等の5施設でネーミングライツの新規募集を行うとともに、公共施設のさらなる有効活用等による検討を進める。																
※令和8年度募集予定施設																
・対象施設:市民会館、西部市民会館、生涯学習センター(9階ホール)、明石駅前立体駐車場、勤労福祉会館																
・契約年数:3年以上(立体駐車場は2029年度末まで)・最低価格:1,000千円(市民会館は2,000千円)																
・募集時期:2026年4~6月(予定)																
2 事務事業の総点検の実施																
市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。																
3 指定管理者制度に関する指導・助言																
市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								

令和8年度からの新規事業か令和7年度以前からの継続事業かを記載しています。なお、補正予算等により令和7年度の途中から開始した事業は新規事業としています。

「令和7年度 事務事業の総点検」の事務事業点検シートにおける整理番号を記載しています。

令和8年度における予算所管課(予定)と連絡先電話番号を記載しています。

令和8年度における予算所管課(予定)と事業所管課(予定)が異なる場合に、事業所管課名と連絡先電話番号を記載しています。

事業開始年度(わからない場合は「不明」)を記載しています。

事業の根拠となる法律・条例・要綱等を記載しています。

自治事務・法定受託事務の区分を記載しています。

事業の実施方法を記載しています。各項目の示す意味は以下のとおりです。
 「直営」・・・市が直接、事業を実施している
 「委託」・・・市が民間事業者等に委託して事業を実施している
 「補助・助成」・・・市が市民団体等に補助金・助成金等を出すことにより事業を実施している
 「指定管理」・・・指定管理者制度を活用して事業を実施している
 「その他」・・・その他の方法により事業を実施している

SDGsの17の目標のうち、どの目標と関連する事務事業であるか表示しています。



事業に携わる職員数を正規職員、再任用職員、任期付短時間勤務職員等に区分して記載しています。令和8年度の人員配置は未定であるため、令和7年度予算がある場合は、令和7年度の人員配置を記載しています。ここで記載する職員の範囲は原則として課長以下の職員としています。職員の区分の意味は以下のとおりです。

- 「正規」・・・正規職員
- 「再任用」・・・再任用職員
- 「任期付」・・・任期付短時間勤務職員等
- 「アルバイト」・・・アルバイト事務員等
- 「その他」・・・臨時嘱託等その他職員

1人の職員が1年間その事業だけに携わった場合を1人としています。例えば1人の職員が1年間4つの事業に均等に携わった場合は、それぞれの事業に0.25人の計上としています。

令和8年度当初予算の事業費の明細と合計を記載しています(千円未満は四捨五入)。合計は08当初予算事業費と同額となります。

この事業に係る令和8年度予算事業費増減の主な理由を記載しています。

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他	
06決算	126	18,520	18,646	0	0	0	18,646	正規	2.20	アルバイト	0.00
07当初予算	13,840	18,620	32,460	0	0	0	32,460	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	12,976	18,620	31,596	0	0	132	31,464	任期付	0.25	合計	2.45
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	報償費	明石市財政及び公共施設のあり方に関する検討会 委員報償費		1,000		報償費	公共施設配置適正化等にかかる研修、指導、助言への報償費		100		
	旅費	視察等旅費		206		旅費	視察等旅費		110		
	需用費	事務用品		64		需用費	事務用品		64		
	委託料	高圧電力ESP(エネルギーサービスプロバイダー)方式 委託料		12,540		委託料	高圧電力ESP(エネルギーサービスプロバイダー)方式 委託料		12,672		
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金		30		負担金補助及び交付金	研修参加負担金		30		
合計(A)				13,840	合計(B)				12,976		
予算増減(B)-(A)			-864	主な理由	「明石市財政及び公共施設のあり方検討会」の終了に伴う減						